

方針・規定

OLCグループでは、環境活動に関する理念と活動指針を、『OLCグループ環境方針』として制定しています。本方針は、取締役会によって承認されています。当社グループは、本方針を遵守するための役割と責任を明確にし、環境活動の継続的な改善に努めます。

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

<環境理念>

～ハピネスを次の世代に～

わたしたちは、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を永遠に提供し続けるため、すべての事業活動を通して、持続可能な地球環境と社会の調和を図っていきます。

そして次世代に、よりすこやかな地球と事業を引き継いでまいります。

<環境活動方針>

- OLCグループのすべての業務で、温暖化対策、省エネルギー、ごみ削減とリサイクル、水資源の有効利用、生物多様性への配慮、汚染防止、グリーン調達に努めます。
* サプライチェーンやさまざまなステークホルダーとも協働し、環境課題の解決に努めてまいります。
- 環境に関する法令と、わたしたちで設定した基準を遵守します。
- 環境目的および目標を設定し、実施し、定期的に見直します。
- すべての従業員が環境方針を理解し自主的に行動できるよう、社内教育と啓発活動を行います。
- ステークホルダーに向け、適切に情報開示し、良好なコミュニケーションを図ります。

サプライチェーンにおける環境負荷低減

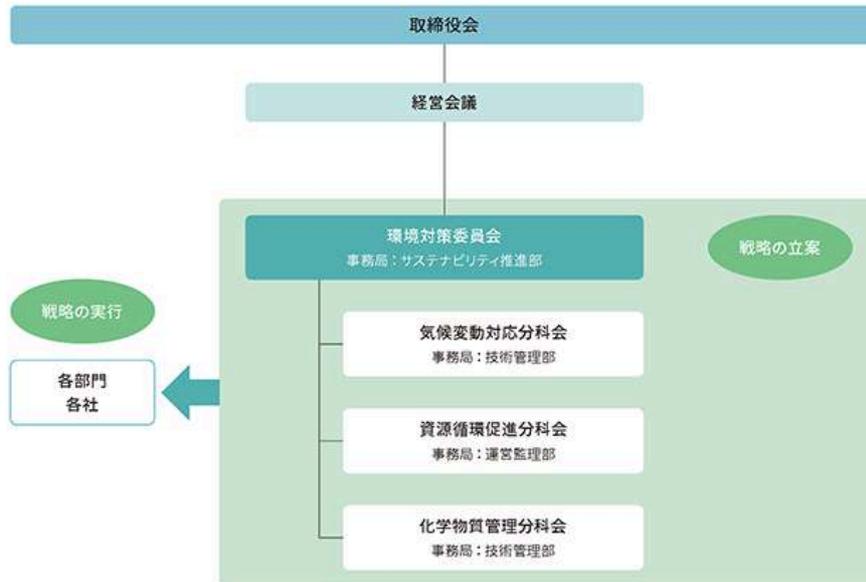
当社グループでは、2022年5月にサプライチェーン全体の環境配慮への取り組みを含んだ『OLCグループ調達方針』を制定しました。また、お取引先向けに行動指針をまとめた『OLCグループお取引先行動指針』を制定しています。

同行動指針には、お取引先に環境保全の取り組みを推進してもらえるよう、地球温暖化防止、環境汚染防止、生物多様性への配慮等のため、法令その他の基準の遵守はもとより、あらゆる環境負荷の低減に努めることを定めています。2024年4月より本指針を改定し環境問題への取り組み姿勢、責任ある原材料調達などの項目を追加するとともに、運用の細則についても明示を行います。

ガバナンス

OLCグループ環境管理体制

当社グループでは、環境対策を推進するための委員会を設けています。



環境活動の推進体制

当社グループでは、気候変動を含む環境課題を重要な経営課題として捉え、取締役会にて「気候変動・自然災害」「循環型社会」をESGマテリアリティに組み込むことを決議し、計画の進捗を監督しています。経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと気候変動を含む環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。「環境対策委員会」には、環境課題ごとに3つの分科会（*）を設置しています。各分科会は、現状把握のための調査や戦略策定、環境負荷低減のための取り組みを進めています。

環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、取締役会に報告しています。

* 「気候変動対応分科会」「化学物質管理分科会」「資源循環促進分科会」2023年10月現在）。

戦略

＞ [気候変動に関するリスクと機会](#)

＞ [循環型社会に関するリスクと機会](#)

リスク管理

内部環境監査の実施

当社グループでは、テーマをしばった内部環境監査を実施しています。過年度は環境対策委員会事務局が、関係部門およびグループ会社を監査していましたが、2022年度は、監査部が主管し、環境対策委員会事務局および気候変動対応分科会に対し、OLCグループ最重要リスク（戦略リスク）のひとつであるサステナビリティ課題「気候変動対策」について、マネジメントサイクルが適切かつ有効的に機能しているかを監査しました（連結対象子会社を含むOLCグループの全組織）。2023年度は、「気候変動対策」に関する追加監査を行いました。2024年度は「循環型社会」に関する監査を予定しています。

従業員に向けた環境啓発活動

当社グループでは、従業員の環境保全意識の啓発のため、イントラネットや社内報への環境情報の連載などを実施しました。

また、従業員食堂や構内バスで環境啓発動画を放映し、環境目標や当社グループ内の環境活動の認知拡大を図りました。

さらに、気候変動対応分科会の取り組みとして、職場でできる節電の施策を募り、全従業員が自発的に行動につながるような、節電アクションを行いました。2023年の夏季では995kwh（概算）の節電につながりました。

気候変動対応分科会と資源循環促進分科会では、各部、グループ会社の優れた活動をそれぞれ表彰しています。表彰式の開催が、取り組んだ従業員のエンゲージメント向上と、OLCグループの環境への取り組み姿勢への社内浸透に貢献しています。各活動を通じ、さまざまな機会環境教育を実施しています。



資源循環促進分科会にて表彰

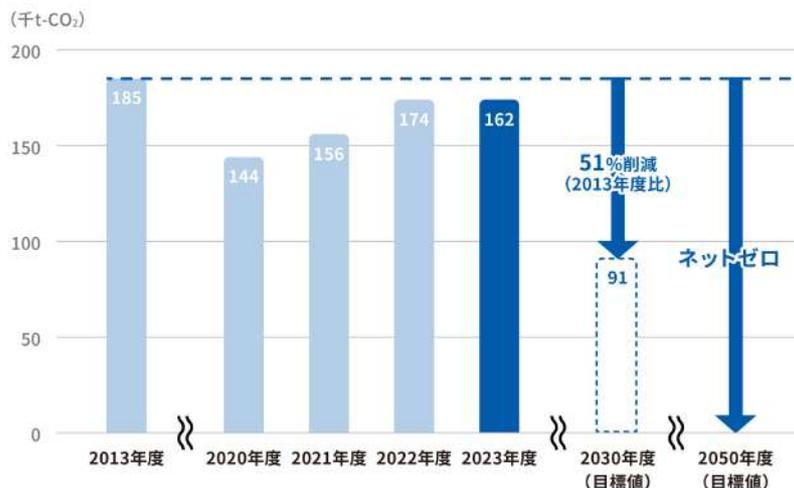
指標と目標

温室効果ガス削減の長期目標と2030年目標（OLCグループ）

当社グループはESGマテリアリティ「気候変動・自然災害」への対応に向け、以下の目標を設定しました。

指標（KGI）		定量目標／状態目標	目標年度
温室効果ガス排出量	スコープ1およびスコープ2	51%削減 (2013年度比)	2030
		ネットゼロ	2050

温室効果ガス排出量スコープ1・2（OLCグループ）



* スコープ2はマーケット基準にて算出

廃棄物管理の目標と実績（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは廃棄物の減量に取り組んでおり、ESGマテリアリティ「循環型社会」への対応に向け、以下の目標を設定しました。

	KPI		KGI	実績	
	2024中期経営計画	2026年度	2030年	2022年度	2023年度
廃棄物重量 (2016年度比)	-	-	10%削減	4.8%削減	1%増加
食品ロス削減 (2019年度比)	22.5%削減	45%削減	50%削減	24.5%削減	15.9%削減
使い捨てプラスチック削減 (2018年度比)	10.5%削減	21%削減	25%削減	20.1%削減	6.4%削減
製品・サービスの省資源化 (2018年度比)	4.4%削減	8.8%削減	7.8%削減	11.8%削減	12.5%削減
リサイクル率	-	-	80%	73%	72%

環境法令の遵守

当社グループでは、環境法令リストによりグループ内に情報共有を図るとともに、環境法令をサポートする外部サービスを利用し、法改正の状況を確認しています。

2023年度、環境に関する重大な事故は発生していません。

また、環境に関する罰金の支払いもありませんでした。

環境関連データ

環境に関する主なデータです。

> [環境関連データ](#)

方針・規定

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

> [『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ気候変動対応の推進体制

当社グループでは、気候変動を含む環境課題を重要な経営課題として捉え、取締役会にて「気候変動・自然災害」「循環型社会」をESGマテリアリティに組み込むことを決議し、計画の進捗を監督しています。経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと、気候変動を含む環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。「環境対策委員会」には、気候変動対応分科会を設置し、現状把握のための調査や戦略策定、環境負荷低減のための取り組みを進めています。

環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、取締役会に報告しています。

また、当社では、気候変動の緩和に向け、当社グループでの節電活動を推進するための節電ガイドライン（2022年9月改定）を制定しています。

> [OLCグループ環境管理体制](#)

戦略

気候変動に関する認識とアプローチ

地球温暖化による気候変動に対し、企業が責任を果たすことが求められています。また、環境に配慮した事業活動を展開することは、企業自身の持続可能性にもつながります。

日々多くのゲストが訪れるテーマパークは、ひとつの大きな「街」といえます。この街において、ゲストが安心して快適に過ごせるように、そして、かけがえのない地球環境を次世代につなぎハピネスを提供し続けるために、OLCグループでは、真摯な姿勢で気候変動リスクの低減に取り組みます。

当社グループは、2030年までのESGマテリアリティとして「気候変動・自然災害」を設定し、温室効果ガスの排出削減によって温暖化の進行を食い止める「緩和」、温暖化による渇水・気温上昇・台風の増加などが今後起こるものと想定し、その影響がゲストに及ぶことを最小限にする「適応」への取り組みを行います。

> [気候変動に関するリスクと機会](#)

リスク管理

TCFD提言に沿った情報開示

当社グループは、環境問題から生じるさまざまなリスクと機会の把握に努めています。気候変動の進行により、気温や海面の上昇、台風や洪水、渇水など、自然災害の甚大化も予想され、これらは、当社グループの事業にもさまざまな影響を及ぼす可能性があります。一方、適切に対応できれば競争力の強化や新たな事業機会の獲得にもつながると認識しています。この認識に基づき、気候変動に関するリスクと機会を整理しました。当社グループは2022年4月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に賛同・署名しており、気候変動のリスク・機会とその分析について、情報開示を進めています。

参照したシナリオ

物理的リスク：RCP1.9、RCP2.6、RCP8.5

移行リスク：IEA B2DS、IEA 2DS、IEA SDS、IEA STEPS (previously IEA NPS)

＜ TCFD提言に沿った情報開示



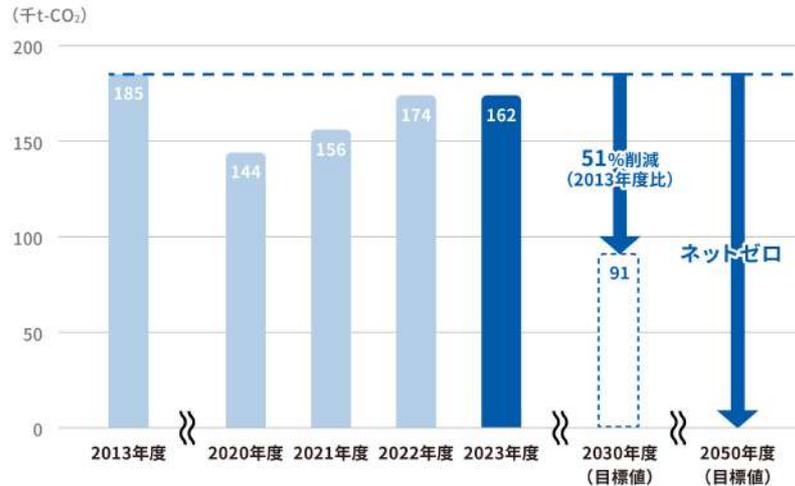
指標と目標

温室効果ガス削減の目標（OLCグループ）

当社グループは、ESGマテリアリティ「気候変動・自然災害」への対応として、以下の目標を設定しました。

	KPI		KGI
	2024中期経営計画	2026年度	2030年
再生可能エネルギー調達	CO ₂ 削減量 78,000t-CO ₂	CO ₂ 削減量 198,000t-CO ₂	温室効果ガス排出量 【スコープ1・2】2013年度比：51%削減 (2050年度までにネットゼロ)
省エネルギー活動	社内システム（見える化）更新	社内システムを活用し全社で実施	
環境配慮設計の導入	自社ガイドライン策定	自社ガイドラインに基づき実行	
再生可能エネルギーの創出	太陽発電設備等の検討、導入	太陽発電設備等の検討、導入	
車両・機械・設備の投資・更新	環境配慮型の検討、導入	環境配慮型の検討、導入	
スコープ3	次期中期経営計画に向けた目標設定	2024中期経営計画期間中に設定	
強靱性強化	TCFDのフレームに則した情報開示の開始	TCFDのフレームに則した対応の検討	

温室効果ガス排出量スコープ1・2（OLCグループ）



*スコープ2はマーケット基準にて算出

環境関連データ

環境に関する主なデータです。

＜ [環境関連データ](#) ＞

活動

エネルギー・マネジメント・システム

エネルギー・マネジメント・システム（EMS*）は、2つのテーマパークとバックオフィスの電力使用状況を「見える化」する独自のシステムです。

空調の稼働時間や設定温度、照明の点灯時間や設定照度など、電力使用のムラ・ムダを発見し、各組織と連携しながら改善につなげることでCO₂削減のPDCA確立に寄与しています。2023年度からセントラル・エネルギー・プラントの中央監視システムだけでなく、各従業員のPCからもシステムの閲覧が可能になり、タイムリーにPDCAを回すことができるようになりました。

各従業員のPCから見る事ができるこのEMSは「エコWeb」と呼ばれ、各所で活用されています。その活用事例としては、一部のバックオフィスで、必要な場所以外の照明を消すなど、節電につながる取り組みを奨励し、その効果を「エコWeb」を用いて検証する活動があげられます。一定の削減効果を確認のうえ、PDCAを回しながら、継続的な活動につなげています。

* すべての施設に電力センサーを取り付け、IT技術を使って集計分析を行うシステム。



電気使用量を「見える化」

なお、このEMSを活用した組織的な節電活動が評価され、2018年12月に、「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策活動実践・普及部門）」を受賞しました。



気候変動への「緩和」の取り組み

当社グループでのCO₂排出量の約60%は電力使用によるものです。当社グループでは、「緩和」の要素を含むさまざまな施策を複合的に導入し、CO₂排出量の削減努力を継続しています。

今後も温暖化の進行を食い止めるための緩和策に取り組んでいきます。

取り組み例	概要
セントラル・エネルギー・プラント (*)内への高効率施設・設備の導入	<ul style="list-style-type: none">テーマパーク計画段階での大型熱源設備の導入ターボ冷凍機の設置
照明のLED化 【東京ディズニーリゾート関連】	<ul style="list-style-type: none">シンデレラ城、プロメテウス火山のライト、屋根のリムライト、屋外の照明、店舗の照明などをLED化2018年度リニューアルの「イツ・ア・スモールワールド」はすべての照明をLED化、より鮮明な世界観を表現するため、照明器具を60%以上増設しつつ、消費電力を50%以上削減
再生可能エネルギーの利用 【東京ディズニーリゾート関連】	電気、ガスの再生可能エネルギー調達 CO ₂ 削減量は、2023年度23,000t（2024中計KPI：78,000tに対する累計達成率42.3%）。 <ul style="list-style-type: none">建物屋上10カ所に太陽光パネル（出力1,500kW超）を設置。2023年度は1カ所増設。自社イチゴ農園（北海道弟子屈）ハウス内に地熱・温泉熱エネルギーを加温や融雪に活用する設備を導入し、化石燃料の使用を大幅削減 地熱・温泉熱エネルギーを、冬季のハウス全体の加温、イチゴの株元への加温、ハウス周辺の融雪に活用するこの取り組みは、省エネルギー性能と新エネルギーの先進性を、自治体など各所から評価していただいています。
バイオマス包材の使用 【東京ディズニーリゾート関連】	<ul style="list-style-type: none">一部に植物由来の材料を使用したバイオマス包材を使用材料に使用される植物の栽培は、生態系にダメージを与えないよう配慮石油系の材料を主に使用した従来品に比べCO₂排出量を年間約40%削減
テーマパーク内車両の電気自動車化 【東京ディズニーリゾート関連】	車両8台を電気自動車化 【導入車両】 <ul style="list-style-type: none">東京ディズニーランド内を走行する「オムニバス」東京ディズニーシー内を走行する「ビッグシティ・ヴィークル」

*冷暖房用の「熱」を、建物ごとに製造するのではなく、1カ所で集中して製造し各建物に分配する拠点となる集中熱源棟。



セントラル・エネルギー・プラントの中央監視システム



社屋の屋上に設置した太陽光パネル



材料の一部に植物由来の原料を使用したバイオマス包材を導入



パークを走行する電気自動車（左：東京ディズニーランド、右：東京ディズニーシー）

環境に配慮した輸送のために

当社グループでは、輸送時の環境負荷の低減に努めています。

取り組み例	概要
業務用車両のCO ₂ 削減と低公害車化	<ul style="list-style-type: none"> CO₂・NO_x（窒素酸化物）・PM（粒子状物質）排出量削減のため、軽自動車化・ハイブリッド化・電気自動車化を推進（業務用車両） ハイブリッド車を導入（敷地内のすべての社用バス）
『OLCグループ エコドライブルール』の策定	<ul style="list-style-type: none"> 国が推進するエコドライブルールをもとに策定 従業員とお取引先へルール遵守協力を依頼

気候変動への「適応」の取り組み

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは、「適応」の要素を含む施策として、雷雨対策、台風や自然災害への対策、気温上昇への対策（屋内外での熱中症予防）などのレジリエンスの向上への取り組みを継続しています。

> [TCFD提言に沿った情報開示](#)

取り組み

ゲストの待ち列エリアやにファンを順次設置

キャストの固定立ち位置にスポットクーラーを順次設置（一部のアトラクション）

ファンが内蔵されたコスチューム（空調服）を任意で着用（順次拡大）



ゲストの待ち列エリアに設置されたファン



キャストの立ち位置に設置されたスポットクーラー

外部イニシアティブへの参加

当社グループは、東京湾岸周辺エリアをゼロエミッション技術に係るイノベーションエリアとすることを目的とした「東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会」の会員です。本協議会は東京湾岸に存在する多様なエネルギーサプライヤーやユーザー等が連携し、再生可能エネルギーや電力ネットワークの構築など気候変動対策に関する世界最大の研究開発と実証・PRの場所となることを目指す団体で、141の企業や自治体等が参画しています。当社グループもこの趣旨に賛同し、企業としての責任を果たしていきます。

> [東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会](#) 

外部評価機関への対応

当社グループは、2019年度からCDP（*）「気候変動」「水」セキュリティへの回答に取り組んでいます。今後も回答精度の向上を目指し、取り組んでいきます。

2023年度スコア	
「気候変動」	B
「水」	B

* 環境分野に取り組む国際NGO。気候変動・水・森林に関する情報開示を企業等に求める活動等を行っている

気候変動関連の法令への取り組み

国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や温対法などの環境法令を支持し、年1回、行政へエネルギー使用量、省エネルギー目標の達成状況、温室効果ガス排出量の報告書を提出しています。

環境

TCFD提言に沿った情報開示

TCFD提言に沿った情報開示

TCFD提言は、すべての企業に対し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの項目に基づいて開示することを推奨しております。当社グループは、TCFD提言の4つの開示項目に沿って、気候関連情報を開示します。

開示項目	具体的な開示内容
ガバナンス	① 取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、課題として取り上げる頻度、監視対象
	② 経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス、モニタリング方法
リスク管理	③ 気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法
	④ 重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法
	⑤ 全社リスク管理の仕組みへの統合状況
戦略	⑥ 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細
	⑦ リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度
	⑧ 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス
指標と目標	⑨ 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標
	⑩ 温室効果ガス排出量（Scope1・2・3）
	⑪ 気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

出典：気候関連財務情報開示タスクフォース「気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言（最終版）」

■ガバナンス

- ① **取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、課題として取り上げる頻度、監視対象**
気候変動をサステナビリティ経営の重要課題のひとつとして捉え、「リスクマネジメント委員会」が「戦略リスク」として特定したうえで、「戦略リスク」を統括する経営戦略部が当該リスクの所管組織を指定し、対応の進捗状況を確認しております。当社の社長を議長とする「サステナビリティ推進会議」にて、「戦略リスク」の検討進捗状況を定期的に報告し、評価を行ったうえで、経営戦略部が「経営会議」にて協議・決議しております。「取締役会」は「経営会議」で協議・決議された内容の報告を年1回以上受け、気候変動を含むサステナビリティに関する重要課題について議論・監督を行っております。
- ② **経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス、モニタリング方法**
当社の社長は「サステナビリティ推進会議」の議長を担い、気候変動を含むサステナビリティに係る経営判断の責任を負っております。「サステナビリティ推進会議」での協議内容は、経営戦略部が「経営会議」に付議・決議し、最終的に「取締役会」へ報告を行っております。

■ リスク管理

③ 気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法

気候変動を含むサステナビリティに係るリスクについて、「サステナビリティ推進会議」の中でより詳細に検討し、その重要性や評価を協議しております。各所管組織は当該リスクに関わる取り組みを、「戦略リスク」の検討、中期経営計画策定プロセス等を通じて実行計画に落とし込んでおります。その内容を「サステナビリティ推進会議」等において進捗確認を行い、協議された内容は、経営戦略部が「経営会議」に付議・決議し、最終的に「取締役会」へ報告を行っております。

④ 重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法

気候変動に伴うリスクと機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、以下のプロセスを通じて気候変動に伴うリスクと機会を特定し、その重要性を評価しました。

1. 抽出	2. 識別・評価	3. 管理
<ul style="list-style-type: none"> 気候変動により発生する可能性があるリスクイベント「平均気温の上昇」「猛暑日の増加」等の項目ごとに当社グループ事業に発生しうる事象、それに伴うリスクと機会を網羅的に抽出 	<ul style="list-style-type: none"> 網羅的に抽出した気候変動に伴うリスクと機会について、「発生可能性」と「影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価 根拠資料がある事象は定量的に財務への影響を試算 「サステナビリティ推進会議」、「経営会議」を通じて、定性的な影響も含めて評価 	<ul style="list-style-type: none"> 「サステナビリティ推進会議」、「経営会議」、および「取締役会」を通じて、適切に管理

⑤ 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

「OLCグループリスク管理規程」に基づき個別リスクの予防・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しております。当社の社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」にて、事業活動に係るリスク全般を抽出・識別・評価し、「戦略リスク」と「運営リスク」に区分したうえで、各統括組織が優先的に対応すべきリスクを絞り込みました。気候変動は当社における特に重要な「戦略リスク」のひとつとして、所管組織が予防策・対応策を策定・実行し、その対応状況を「戦略リスク」を統括する経営戦略部が確認しております。その確認結果は、経営戦略部がサステナビリティ推進会議に定期的に共有し、評価と対応策の協議を行い、その結果を踏まえ、年に1回、「経営会議」ならびに「取締役会」に報告を行い、「取締役会」の監督体制の下、当社グループの戦略に反映します。

■戦略

⑥ 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

「持続可能な社会への貢献」と「長期持続的な成長」を両立したサステナビリティ経営を目指す中において、気候変動を含むサステナビリティに係るリスクと機会は長期間にわたり、事業活動に影響を与える可能性があると考えております。そこで、「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」を目標に掲げ、気候変動の緩和と適応に取り組んでおります。気候変動の影響は長時間かけて顕在化していく性質のものであるため、「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の時間軸と整合した中長期事業戦略の策定の検討を行います。

	期間	定義
短期	2022年度～2024年度まで	2024中期経営計画期間
中期	2030年度まで	当社グループの温室効果ガス排出量中期目標設定期間 2030年度までに51%削減（2013年度比）
長期	2050年度まで	当社グループの温室効果ガス排出量長期目標設定期間 2050年度までにネットゼロ

⑦ リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

⑧ 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略・レジリエンス

気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握および2050年時点の世界を想定した当社グループの戦略・レジリエンス（強靭性）と、さらなる施策の必要性の検討を目的に、2021年度に初めてシナリオ分析を実施しました。シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照のうえ、以下の通り3つのシナリオを想定しております。

4℃シナリオ	現状を上回る温暖化対策をとらず、産業革命時期比で4℃程度上昇する
2℃シナリオ	厳しい温暖化対策をとり、産業革命時期比で2℃程度の上昇に抑える
1.5℃シナリオ	抜本的なシステム移行が達成され、高い確率で、産業革命時期比で1.5℃未満の上昇に抑える

2022年度以降の事業活動については上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討したうえで、当社グループの戦略・レジリエンス（強靭性）の検証を予定しております。3つのシナリオにおけるリスク・機会と、事業および財務影響の概観は下記の通りです。

* 定量化が困難な顧客の価値観の変化も含め、事業および財務への影響を定量・定性の両面から評価し、影響が大きいと判断したもののみ記載しております。今後も定期的に評価の見直しと機会の活用、対応策の検討を戦略課題のひとつとして取り組みます。なお、影響の大きさは、2段階（極大・大）で定性的に表示しております。

- 極大：当社グループの事業および財務への影響が極めて大きくなると想定する事項
- 大：当社グループの事業および財務への影響が大きくなると想定する事項

リスク・機会区分		当社グループのリスク・機会の概要	事業・財務影響			対応策	
			4℃	2℃	1.5℃		
リスク	物理	慢性	平均気温の上昇によるゲスト来園動向変化／屋外で勤務する従業員の労働条件悪化に伴う人材確保の難易度の高まり／快適気温維持に伴うエネルギー使用量の増加	極大	大	大	「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の時間軸と整合した中長期事業戦略の策定を検討
		急性	猛暑日の増加によるゲスト来園動向変化／ゲストや従業員の体調悪化	極大	大	大	暑さ対策としてハード・ソフト面の投資を継続（過年度より実施）
	移行	政策法規制	異常気象・自然災害の激甚化によるパーククローズ／サプライチェーン寸断／資産の被災規模拡大、頻度増加	大	—	—	損害保険への加入、施設の計画的な更新、豪雨や強風等の対策のための設備投資
		市場	温室効果ガス排出規制の強化・炭素税導入・炭素価格設定進行による炭素税負担の増加	—	大	大	「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の時間軸と整合した中長期事業戦略の策定を検討
機会	製品・サービス	食糧生産地・生産量と需要バランス変化による調達条件の悪化、原料価格高騰／主力商品の販売中止	大	—	—	「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の時間軸と整合した中長期事業戦略の策定を検討	
		顧客の価値観の変化による気候変動対応に関する競争優位性の獲得	*	*	*	* 「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の時間軸と整合した中長期事業戦略の策定を検討	

■指標と目標

⑨ 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

⑩ 温室効果ガス排出量（Scope1・2・3）

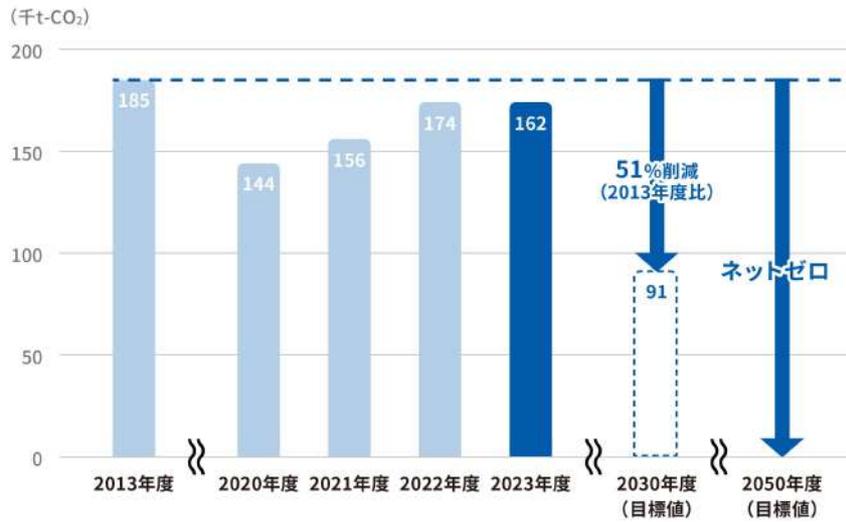
⑪ 気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

気候変動リスク対応において、温室効果ガス排出量の削減が重要であると認識しており、気候変動への緩和と適応の取り組みを進めております。また、スコープ1・2については日本政府の削減目標および日本政府が産業界別に定めた方針にあわせた目標を設定しております。

*スコープ1・2を対象とする温室効果ガス排出量中長期目標 「2050年度までにネットゼロ」「2030年度までに51%削減（2013年度比）」

*スコープ1・2の排出量実績と目標は以下の通りです。

温室効果ガス排出量（スコープ1・2）（OLCグループ）



*スコープ2はマーケット基準にて算出

温室効果ガス排出量（スコープ3）（OLCグループ）

(千t)

2022年度	2023年度
792	810

方針・規定

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

[> 『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ廃棄物管理の推進体制

当社グループでは、環境課題を重要な経営課題として捉え、取締役会にて「気候変動・自然災害」「循環型社会」をESGマテリアリティに組み込むことを決議し、計画の進捗を監督しています。経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと気候変動を含む環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。「環境対策委員会」には、資源循環促進分科会を設置し、廃棄物管理に関する考え方をグループ全体で共有し、連携を強化することで、現状把握のための調査や戦略策定、環境負荷低減のための取り組みを進めています。環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、取締役会に報告しています。

[> OLCグループ環境管理体制](#)

戦略

廃棄物の抑制とリサイクル率の向上

日々多くのゲストが来園するテーマパークは、ひとつの「街」といえます。OLCグループでは、環境への負荷をできるだけ軽減するため、廃棄物発生の抑制とリサイクル推進に積極的に取り組んでいます。

[> 循環型社会に関するリスクと機会](#)

リスク管理

[> 環境マネジメントにおけるリスク管理](#)

指標と目標

廃棄物管理の目標と実績（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは、廃棄物の減量に取り組んでいます。2030年までのESGマテリアリティとして「循環型社会」を設定し、以下の目標を設定しました。今後も、廃棄物の削減に取り組むとともに、発生する廃棄物の分別を徹底し、リサイクルの推進をすることで省資源化に取り組んでいきます。

		KPI		KGI	実績	
		2024中期経営計画	2026年度	2030年	2022年度	2023年度
廃棄物重量 (2016年度比)		-	-	10%削減	4.8%削減	1%増加
	食品ロス削減 (2019年度比)	22.5%削減	45%削減	50%削減	24.5%削減	15.9%削減
	使い捨てプラスチック削減 (2018年度比)	10.5%削減	21%削減	25%削減	20.1%削減	6.4%削減
	製品・サービスの省資源化 (2018年度比)	4.4%削減	8.8%削減	7.8%削減	11.8%削減	12.5%削減
リサイクル率		-	-	80%	73%	72%

廃棄物排出量（OLCグループ）

	2022年度	2023年度
廃棄物排出量(有価物を含む総量)	24,400t	26,338t
有害廃棄物	39t	12t
リサイクル率	71%	71%

リサイクル率（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

東京ディズニーシーが通年営業し始めた2002年度は50%に満たなかったリサイクル率を、分別を強化したことで現在では東京ディズニーリゾート全体で70%台にしています。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
74%	73%	73%	73%	72%

*リサイクル率：東京ディズニーリゾート事業活動に伴って発生する廃棄物全体におけるリサイクル量（リサイクル量÷廃棄物総量×100）

環境関連データ

環境に関する主なデータです。

[> 環境関連データ](#)

活動

リサイクルへの取り組み

東京ディズニーリゾート関連

分別の徹底

東京ディズニーリゾートで発生する廃棄物をできるだけ多くリサイクルできるよう、細かい分別基準を定め、キャストによる分別を徹底しています。

リサイクルしている廃棄物の種類は、段ボール、生ごみ、植栽ごみ、食用油、PETボトル、プラスチック包材、その他のプラスチック類、コピー用紙、新聞・雑誌、紙コップ、紙パック、空き缶、空きビン、金属類、木くずなど多種にわたり、それぞれ専門業者に委託してリサイクルしています。

なお、資材などの納品の際に使用される段ボール、PETボトルについては、100%リサイクルしています。



水分別ができるゴミ箱を設置



キャストが回収



キャストの手作業による分別

代表的なリサイクル例



省資源・リサイクルへの取り組み

取り組み例	概要
備蓄米の活用	<ul style="list-style-type: none">・常食として使用せずに賞味期限を迎える備蓄米を、従業員食堂でメニューとして提供（売上の一部は寄付）。・従業員食堂で消費しきれない備蓄米をフードバンクへ寄付
フードロス削減	当社グループが運営をしている「北社農園」「弟子屈農園」で生産されたトマト・パプリカ・イチゴの規格外品を加工したメニューを開発し、テーマパーク内飲食施設、従業員食堂にて提供（年間46トンを有効活用）。
環境に配慮した商品の開発 東京ディズニーリゾート関連	キャストが着用していたコスチュームなどをアップサイクルした製品を販売。
リサイクルループ 東京ディズニーリゾート関連	一部施設のトイレトペーパーの原料（約30%分）に、テーマパークで回収した紙コップを使用。
紙ごみ削減の取り組み 東京ディズニーリゾート関連	2023年2月28日をもってホテル客室でのペーパーバッグの常設を終了。
生ごみ処理機の導入 東京ディズニーリゾート関連	生ごみを微生物が分解・微細化し、水として排出する機械を導入。
循環型プレートの使用 東京ディズニーリゾート関連	ゲストに食事を提供するプレートのフィルムを剥がすことで、汚れのついたフィルムと皿を分離。皿を回収して、リサイクルし再度、皿として使用することで、紙皿を使用していた場合と比べて2023年度のテスト期間中、約6カ月で5トンのごみを削減。
規格外のパンを原料にしたビールの導入	製造過程上発生してしまう規格外のパンを原料にしたビール（*）を、イクスピアリで醸造。年間約0.6トンのパンをグループ内でアップサイクルするスキームを構築し、より質の高いリサイクルを実現。 * 酒税法上は発泡酒
使い捨てプラスチックの削減	> 使い捨てプラスチックの削減への取り組みはこちら



紙コップはトイレトペーパーにリサイクル



東京ディズニーリゾート40周年「ドリームゴーラウンド」のガーランドを活用したバッグの販売



微生物の力を利用する生ごみ処理機を導入



フィルムを剥がすことで再度プレートにリサイクルできるプレートの使用

環境に配慮した容器・包装

取り組み例	概要
プラスチック包装使用量削減の取り組み	<p>テーマパークの一部レストランにて、ストロー不要のリッドを導入し、年間で約2.7トンのストローを削減。</p> <p>またテーマパークの商品店舗等で無料提供していたお買い物袋を有料化することで、プラスチック使用量を削減。（有料化前と比較し重量ベースで来園ゲスト1人あたり73%の削減）</p>
リサイクル可能な素材への変更	<p>一部の店舗で、トライアルとしてビールのカップを紙製からアルミ製に変更し、リサイクルの価値向上に寄与。</p>

使い捨てプラスチック削減

- ▼ 方針・規定
- ▼ ガバナンス
- ▼ 戦略
- ▼ リスク管理
- ▼ 指標と目標
- ▼ 活動

方針・規定

使い捨てプラスチックの削減に関する方針

OLCグループでは、『OLCグループ環境方針』に則り、使い捨てプラスチックの削減を進めています。今後も、安全性・利便性などの条件が整ったアイテム・店舗については、再生可能資源を利用するなどの削減対策を促進していきます。また、発生したプラスチック資源については、分別回収のうえ、リサイクル活用を取り組みを継続します。

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

- ▶ [『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ廃棄物管理の推進体制

当社グループでは、環境課題を重要な経営課題として捉え、取締役会にて「気候変動・自然災害」「循環型社会」をESGマテリアリティに組み込むことを決議し、計画の進捗を監督しています。経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと気候変動や環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。「環境対策委員会」には、資源循環促進分科会を設置しており、廃棄物管理に関する考え方をグループ全体で共有し、連携を強化しています。資源循環促進分科会ではグループ全体の使い捨てプラスチックを含む廃棄物の現状把握のための調査や戦略策定、環境負荷低減のための取り組みを進めています。環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、取締役会に報告しています。

- ▶ [OLCグループ環境管理体制](#)

戦略

- ▶ [循環型社会に関するリスクと機会](#)

リスク管理

- ▶ [環境マネジメントにおけるリスク管理](#)

指標と目標

使い捨てプラスチック削減の目標と実績（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは、廃棄物の減量に取り組んでいます。2030年までのESGマテリアリティとして「循環型社会」を設定し、以下の目標を設定しました。今後も、廃棄物の削減に取り組むとともに、発生する廃棄物の分別を徹底し、リサイクルの推進をすることで省資源化に取り組んでいきます。

> ESGマテリアリティ

使い捨てプラスチック削減（2018年度比）

KPI		KGI	実績	
2024中期経営計画	2026年度	2030年	2022年度	2023年度
10.5%削減	21%削減	25%削減	20.1%削減	6.4%削減

活動

使い捨てプラスチックの削減への取り組み

取り組み例	概要
梱包用緩衝材の変更	2022年4月から東京ディズニーリゾートのすべての商品施設、飲食施設にて、梱包に使用する緩衝材をプラスチック製から紙製に変更。（使用プラスチックの重量削減：約32トン/年）
ホテルの客室における取り組み	ディズニーホテル（*）において個別のボトルで提供していたシャンプー、コンディショナーを、2022年2月からディスペンサータイプにて提供。（年間18トンのプラスチック削減効果）また、使い捨てアメニティ（かみそり、シャワーキャップ）の常設を廃止。（かみそりは約8割、シャワーキャップは9割以上の削減）
カトラリー類におけるプラスチック削減	テーマパークの飲食施設にて、ナイフ、フォーク等のカトラリーを、プラスチック資源循環促進法の削減目標に準拠したカトラリーラインナップに変更。また、カトラリーは袋なしのものに変更し、2018年度比17.6%（約22トン）の削減。
プラスチックストローの削減	テーマパークの飲食施設に加え、ディズニーホテル（*）の飲食施設で提供するストローを紙製ストロー等の非プラスチック素材に変更。加えてテーマパークの一部飲食施設にて、ストロー不要のリッドを導入。
お買い物袋の有料化	商品店舗等で無料提供していたお買い物袋を有料化。

*東京ディズニーセレブレーションホテル、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーリゾート・Toy Storyホテル、東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル

方針・規定

OLCグループの事業に「水」は欠かせない貴重な資源であります。テーマパークの開園以来、一貫して「資源のムダをなくす」ことに取り組んでおり、自主的に排水の浄化処理を行うとともに、水資源のリサイクルに取り組んできました。

各年代に応じた最新のシステムを導入し、アトラクションや施設の設計段階から導入・改修・更新などの施設のライフサイクルにあわせて、環境に負荷をかけない取り組みを続けています。

地球温暖化に起因する気候変動の影響による降雨状況の変化に伴い、濁水に代表される自然災害が増加するリスクも想定されています。

OLCグループ環境方針「水資源の有効利用」に則り、水資源のリサイクルはもとより、水取水量の削減に向けた取り組みも進めていくことで、長期持続的な事業基盤を構築しながら、多くの水を利用する企業として社会への責任を果たしていきます。

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

▶ [『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ給排水管理の推進体制

当社グループでは、経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと、気候変動を含む環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。当社グループ内での給排水については、関連する法規が多岐にわたる（*）ため、『OLCグループ給排水ガイドライン』を策定し、ガイドラインに沿って給排水を適正に管理・運用するための体制を構築しています。環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、重要な環境課題についても取締役会に報告しています。また、水を含む気候変動・自然災害への対応といった環境課題を重要な経営課題として捉え、取締役会にて「気候変動・自然災害」「循環型社会」をESGマテリアリティに組み込むことを決議し、計画の進捗を監督しています。

*グループの立地環境や業態によって、『水質汚濁防止法』『水道法』『ビル管理法』『下水道法』など、多くの法令が関わっています。

▶ [OLCグループ環境管理体制](#)

戦略

> 気候変動に関するリスクと機会

指標と目標

従来から取り組んでいる、自社の水処理施設で水資源のリサイクルに加え、水取水量の削減に向けた当面の目標として、2024年度を基準年とし、2027年度までに取水量（*）の1%削減を目指します。また、当社グループの長期目標を2027年度までに設定します。

* 上水、井水、温泉水、工業用水

	KPI		KGI
	2024中期経営計画	2027年度	2030年
水資源の有効活用	次期中期経営計画に向けた目標設定	取水量総量2024年度比1%削減および水使用量の削減に向けた長期目標の設定	2027年度までに設定

取水源・排水先別使用量（OLCグループ）

(千m³)

		2022年度	2023年度
総取水量		4,583	5,660
取水源別	河川・湖沼の地表水	0	0
	井戸・掘削孔からの地表水	268	430
	砕石場で使用された水	0	0
	上水	3,526	4,270
	自社設備でのリサイクル水	789	960
	雨水	0	0
	海水	0	0
総排水量		3,485	4,329
排水先別	海	76	78
	地表水	0	0
	地下・井戸	0	0
	水処理施設	2,620	3,291
	自社設備でのリサイクル量	789	960

* 自社設備のリサイクル水に、2023年度実績からテーマパーク分に加え、ホテル、イクスピアリ分を追加

東京ディズニーリゾートの取水源・排水先別使用量は「環境関連データ」をご参照ください。

> COD排出量

環境関連データ

環境に関する主なデータです。

▶ 環境関連データ

活動

水資源の浄化処理とリサイクル

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは、自社の水処理施設で排水の浄化処理を行うなどとともに、水資源のリサイクルを通じた水使用量の削減に取り組んでいます。

テーマパークやホテルで使用された水は、自社の水処理施設に集めて浄化しています。東京ディズニーランドや東京ディズニーシー、一部のホテルなどのトイレの洗浄用として使用する水は、自社設備によってリサイクルしています。2023年度は年間960千m³の雑用水（中水）を生成しました。これは、総取水量のうち19%に相当する量を有効利用しています。



水処理施設

水域の水のリサイクル

東京ディズニーリゾート関連

テーマパークの水域や水を利用したアトラクションには、ろ過装置を設置し、徹底的な水質チェックを経てすべて効果的に循環させることで衛生的に水質を維持しています。

例えば、東京ディズニーシー広大な水域の水は、大容量の循環ろ過浄化システムにより、晴れの日には自然蒸発した分のみを給水、雨の日にはオーバーフロー分を調整し、効率よく水位を一定に保っています。また上水を利用した噴水などの水も、そのまま東京ディズニーシーの水域へ流れ込み、すべての水をムダにせず有効活用するシステムをとっています。

また、東京ディズニーリゾートでは、取流域の給水制限や取水制限の際に、節水施策を行うこととしています。



水を効率的に循環させている
東京ディズニーシーの水域

取り組み例	概要
水のリサイクル	自社農園（山梨県北杜市）では、大玉トマト、ミニトマト、パプリカを生産しています。これら作物の栽培は、井水を活用した水に肥料を溶かしたものをパイプに流水する「溶液栽培」を採用しています。 また吸収されなかった溶液はろ過し再利用することで、井水の使用量を20～30%削減しています。

取水量の削減

一部の従業員食堂の厨房に、特殊な節水蛇口をテスト導入したところ、使用量に一定の削減効果が確認できました。

今後、テーマパークの厨房に導入の拡大を検討していきます。

方針・規定

PRTR制度の趣旨に沿って

特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律に基づくPRTR（*1）制度では、特定の事業者に対し、PRTR対象物質の排出・移動状況（*2）を把握し、国に報告することが義務付けられています。OLCグループはPRTR制度の届出対象事業者ではありませんが、社会的責任を果たすため、PRTR制度の趣旨に沿って、当社グループにおけるPRTR該当物質の排出・移動量を毎年自主的に調査しています。

当社グループのPRTR該当物質の大半が、テーマパークなどで使用される塗料や洗剤に含まれています。20世紀初頭の建物を再現するなど、テーマパークにおけるさまざまな演出や日々のメンテナンスに必要な塗料をはじめとしたPRTR該当物質については、成分や性質、取り扱い方法などが記載されたSDS（安全データシート）に基づいて、厳密に管理し、適正に排出・移動しています。

また、代替資材への変更、塗料を必要としない施設への変更などにより、今後もPRTR該当物質の使用量を低減することで、排出・移動量の削減を進めていきます。

*1：Pollutant Release and Transfer Register（化学物質排出移動量届出制度）の略。

*2：排出・移動状況とは、どの化学物質がどの環境中に排出されたか、もしくは、廃棄物として事業所の外に運び出されたかを指します。

OLCグループ化学物質管理ガイドライン

化学物質についての一般的な取り扱いの注意、保管や廃棄の方法、作業従事者の確認事項などを記載した『OLCグループ化学物質管理ガイドライン』を制定しています。

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

[> 『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ化学物質管理の体制

当社グループでは、経営戦略本部長（取締役常務執行役員）を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、委員長の責任のもと、環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。

環境活動における目標の進捗や計画などは、環境対策委員会を通して年1回の活動報告とあわせ、重要な環境課題についても取締役会に報告しています。

「環境対策委員会」には、化学物質管理分科会を設置しています。化学物質管理分科会は、現状把握のための調査や戦略策定、環境負荷低減のための取り組みを進めています。

[> OLCグループ環境管理体制](#)

指標と目標

PRTR該当物質削減目標

PRTR該当物質の排出・移動量目標としては、前年度を下回ることを目指しています。

環境関連データ

環境に関する主なデータです。

＞ [環境関連データ](#)

活動

化学物質の排出削減に向けて

東京ディズニーリゾート関連

当社グループでは、年度ごとのPRTR該当物質の使用量や排出・移動量の実態調査を継続しながら、塗料の種類を変更するなど、化学物質の排出削減に取り組んでいます。

これまでに、塗料の水性化によるトルエンやキシレンの削減、食器用洗剤の変更によるAE（ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル）の大幅な削減などを実施しています。

また、テーマパークでは、施設改修の際にメンテナンス性の向上を目的に、構築物、舗装仕様（材料）の変更を行っており、その際には環境にも考慮し、塗料の使用量や、化学物質を含む建設材料の抑制にも取り組んでいます。



縁石を非塗装化し、床舗装材は化学物質を含まないものに変更

PRTR該当物質調査結果（OLCグループ）

＞ [排出・移動量の経年変化](#)

＞ [排出・移動量の内訳](#)

＞ [用途別構成比](#)

環境

生物多様性

▼ 方針・規定 ▼ ガバナンス ▼ 活動

方針・規定

私たちの暮らしや事業活動は、多様な生物のつながりである生物多様性に支えられています。

OLCグループは、「OLCグループ環境方針」に生物多様性への配慮を掲げ、生態系へのダメージの少ないグリーン調達や、多様な植物の生育環境の整備などに取り組み、事業活動を通じた地球環境との調和に努めています。

また、2030年までのESGマテリアリティ「循環型社会」の中で、「自然共生社会への貢献」の目標設定に向けた検討を進めていきます。

OLCグループ環境方針（2022年5月改定）

当社グループでは、『OLCグループ環境方針』に沿って環境活動を進めています。

▶ [『OLCグループ環境方針』](#)

ガバナンス

OLCグループ生物多様性配慮の体制

当社グループでは、経営戦略本部長を委員長とする「環境対策委員会」を設置し、経営戦略本部長（取締役常務執行役員）の責任のもと、循環型社会を含む環境対策に関わる目標の設定や計画の策定を行っています。

▶ [OLCグループ環境管理体制](#)

テーマパークの緑

東京ディズニーリゾート関連

テーマパークの敷地の約6分の1にあたる約18ha以上を緑地として確保し、植物園に匹敵する約2,000種134万本の植物を生育しています。

多様な植物について、ゲストにも楽しみながら知ってもらえるよう、SNSを通じて植物の概要などを発信しています。



FSC®認証紙への対応

東京ディズニーリゾート関連

テーマパークで販売されているポップコーンとピザの紙製容器をFSC®認証紙(*)に変更しました。世界の森林の生物多様性保全やそこに暮らす人・働く人の権利を守ることに貢献しています。

*FSC®認証は、適切に管理された森林と、責任もって調達された林産物に対する国際的な認証制度です。



FSC®認証紙を使用しているポップコーンの紙製容器

環境関連データ

- ▼ 環境負荷マスマランス
- ▼ 気候変動
- ▼ 水
- ▼ 廃棄物
- ▼ PRTR該当物質調査結果

- ▼ 環境マネジメント

環境負荷マスマランス

環境負荷マスマランス（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

以下の図は、2023年度の東京ディズニーリゾート（*）の事業活動に伴う環境負荷を大まかに示したものです。東京ディズニーリゾートの事業活動には、エネルギー管理や水処理、廃棄物管理・リサイクルなど、ひとつの街のような多様な機能が含まれています。そのため、事業活動が与える環境負荷の低減には、さまざまな環境側面を考慮する必要があります。

外部から事業活動に投入されるもの（インプット）としては、エネルギー（電気、都市ガス、燃料類）、水（上水）のほか、各種物品、機材、食材などがあげられます。また、事業活動の結果として排出されるもの（アウトプット）としては、CO₂、下水道への排水、廃棄物（有価物を含む）などがあります。

*東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、ディズニーアンバサダーホテル、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ、東京ディズニーランドホテル、東京ディズニーセレブレーションホテル、東京ディズニーリゾート・トイ・ストーリーホテル、東京ディズニーシー・ファンタジースプリングスホテル、イクスピアリ、ボン・ヴォヤージュ、ディズニーリゾートライン、舞浜アンフィシアター

環境データのカバー率

東京ディズニーリゾート関連

東京ディズニーリゾートの環境負荷マスマランス、CO₂排出量の推移、経年データは、OLCグループの事業領域（テーマパーク事業、ホテル事業、その他事業）のうち、売上高構成比で約98%をカバーしています。

* 2023年度売上高比率

2023年度の環境負荷マスマランス（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

インプット（投入）

エネルギー使用量



電力
267,261 千kWh
うち再生可能エネルギー※1
51,937 千kWh



都市ガス
28,547 千m³
うち再生可能エネルギー※2
564 千m³



燃料・輸送燃料(原油換算)
1,080 kℓ

取水量



上水 4,048 千m³
自社設備での
リサイクル水 960 千m³

その他

物品、機材、食材など

東京ディズニーリゾートの事業活動

アウトプット（排出）

CO₂排出量

スコープ1 67,093 t-CO₂
(直接排出)

スコープ2 83,976 t-CO₂
(エネルギー起源の間接排出)

スコープ1+スコープ2 151,070 t-CO₂

スコープ3 810,893 t-CO₂

水排出量

下水 2,820 千m³

海 78 千m³

自社設備での
リサイクル量 960 千m³

廃棄物排出量

有価物を含む
総量 25,235t

リサイクル量 18,274t

リサイクル率 72%

*1 太陽光の自家発電（すべて自家消費）、非FIT非化石証書付電力の調達量

*2 カーボンニュートラル都市ガスの調達量

*3 スコープ2はマーケット基準にて算出

*4 自社設備のリサイクル水に、2023年度実績からテーマパーク分に加え、ホテル、イクスピアリ分を追加

経年データ（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

インプット（投入）		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー 使用量	総エネルギー量（GJ）	3,587,500	2,884,200	3,212,400	3,571,000	3,936,070
	電気（GJ）	2,558,200	1,972,400	2,261,200	2,176,200	2,609,571
	うち再生可能エネルギー（GJ）	6,832	6,191	111,500	166,000	517,663
	都市ガス（GJ）	985,500	888,900	922,200	1,351,000	1,284,627
	うち再生可能エネルギー（GJ）	0	0	13,800	16,200	25,380
	燃料（GJ）	43,900	22,900	29,100	43,800	41,872
取水量	総取水量（千㎡）	4,087	2,560	3,101	4,089	5,008
	上水（千㎡）	3,200	2,100	2,500	3,300	4,048
	自社設備でのリサイクル水（千㎡）	887	460	601	789	960

アウトプット（排出）		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
CO ₂ 排出量	スコープ1+スコープ2（t-CO ₂ ）	173,000	135,000	146,000	162,000	151,070
	スコープ1（t-CO ₂ ）	52,000	46,000	48,000	70,000	67,093
	スコープ2（t-CO ₂ ）	121,000	89,000	98,000	92,000	83,976
水放出量	総放出量（千㎡）	3,395	1,928	2,461	3,165	3,858
	下水:水処理施設（千㎡）	2,400	1,400	1,800	2,300	2,820
	海（千㎡）	108	68	61	76	78
	自社設備でのリサイクル量（千㎡）	887	460	601	789	960
廃棄物排出量	有価物を含む総量（t）	24,200	13,223	17,263	23,290	25,235
	リサイクル量（t）	17,800	9,655	12,578	16,949	18,274
	最終処分量（t）	6,400	3,568	4,685	6,341	6,961
	リサイクル率（%）	74	74	73	73	72
	食品廃棄量（t）	3,037	1,214	1,758	2,293	2,534

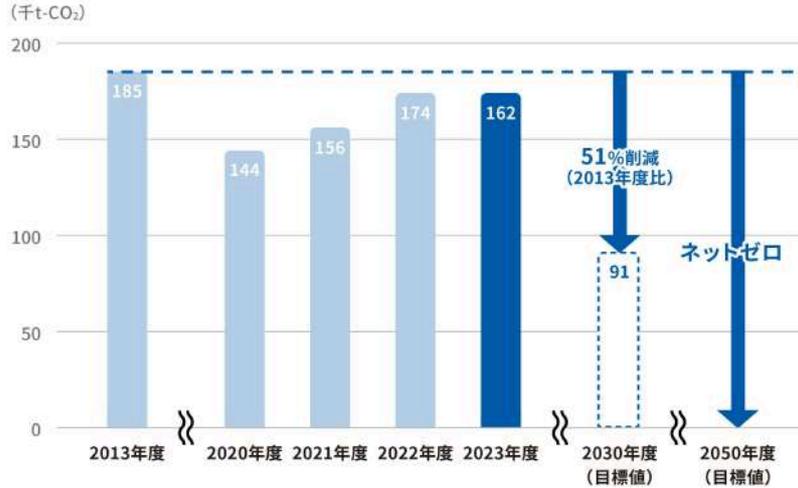
* 電力のCO₂排出量計算には、東京電力の調整係数を使用しています。

* 輸送起源CO₂を含めています。

* CO₂排出量は、2022年度よりフロン(HFC)を含む

* スコープ2はマーケット基準にて算出

温室効果ガス排出量スコープ1・2 (OLCグループ)



*スコープ2はマーケット基準にて算出

スコープ3 CO₂排出量 (OLCグループ)

(t-CO₂)

カテゴリー	排出量(構成比)			算出方法
	2021年度	2022年度	2023年度	
合計	358,556	792,234	810,893	
1.購入した製品・サービス	146,134 (40.8%)	455,551 (57.5%)	564,312 (69.6%)	当社の主要な調達品(物品ごと)総額、当社グループの水使用量を集計し、排出原単位*1,2を乗じて算出。
2.資本財	160,222 (44.7%)	268,313 (33.9%)	173,846 (21.4%)	当社グループの固定資産額に排出原単位*1を乗じて算出。
3.スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	37,278 (10.4%)	32,253 (4.1%)	32,157 (3.0%)	当社グループのエネルギー使用量に、エネルギーの種類別排出原単位*1,3を乗じて算出。
4.上流の輸送および配送	952 (0.3%)	2,425 (0.3%)	2,617 (0.3%)	当社の運搬輸送額と外部委託分の燃料使用量に、排出原単位*1を乗じて算出。
5.事業から出る廃棄物	5,836 (1.6%)	9,766 (1.2%)	10,820 (1.3%)	東京ディズニーリゾートの事業活動に伴う廃棄物を処理方法別に分類し、処理重量に排出原単位*1,3を乗じて算出。
6.出張	23 (0.0%)	167 (0.0%)	385 (0.05%)	当社出張者(正社員・嘱託社員)の年間延べ出張日数(国内出張、海外出張)に排出原単位*1を乗じて算出。
7.雇用者の通勤	1,076 (0.3%)	8,001 (1.0%)	9,249 (1.1%)	当社従業員(正社員・嘱託社員)の通勤日数に排出原単位*1を乗じて算出。
8.上流のリース資産	-	-	-	算出対象外(上流のリース契約によって賃借した資産の使用によるエネルギー使用量は、すべてScope1またはScope2に含めている。)
9.下流の輸送および配送	-	1,939 (0.2%)	2,932 (0.4%)	当社の販売商品の売上高に排出原単位*3を乗じて算出
10.販売製品の加工	-	-	-	非該当(当社事業において販売製品の加工はない。)
11.販売製品の使用	-	-	-	算出対象外(当社事業において販売製品の使用におけるGHG排出量は少ないと判断している。)
12.販売製品の生産終了処理	7,035 (2.0%)	13,819 (1.7%)	14,575 (1.8%)	当社の主な販売商品の売上額に排出原単位*1,3を乗じて重量換算を行い、商品ごとの排出原単位*1,3を乗じて算出。
13.下流のリース資産	-	-	-	非該当(当社事業において、リース資産はない。)
14.フランチャイズ	-	-	-	非該当(フランチャイズ事業を行っていない。)
15.投資	-	-	-	非該当(当社事業において、投資運用に関する活動は存在しない。)

*1 環境省 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2)

*2 千葉県企業局「令和2年度水道事業ガイドライン業務指標」環境対策B303

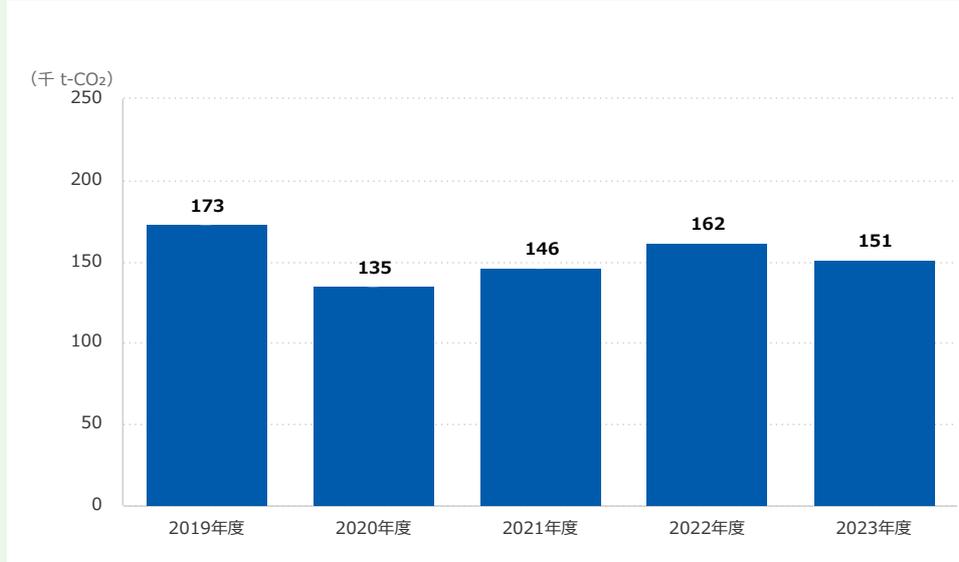
*3 IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベースV2.3

*4 すべてのカテゴリーにおいて、昨年の集計範囲・方法を見直しのうえ算出

(グループ会社の排出量は、OLCの排出量に売上高構成比を乗じて、OLCグループ連結にて算出)

CO₂排出量スコープ1+スコープ2の推移（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連



* 2020年度、2021年度はテーマパークの臨時休園と運営時間の短縮の影響を受けて減少

* スコープ2はマーケット基準にて算出

水

取水源・排水先別使用量（OLCグループ）

(千m³)

		2022年度	2023年度
総取水量		4,583	5,660
取水 源 別	河川・湖沼の地表水	0	0
	井戸・掘削孔からの地表水	268	430
	砕石場で使用された水	0	0
	上水	3,526	4,270
	自社設備でのリサイクル水	789	960
	雨水	0	0
	海水	0	0
総排水量		3,485	4,329
排水 先 別	海	76	78
	地表水	0	0
	地下・井戸	0	0
	水処理施設	2,620	3,291
	自社設備でのリサイクル量	789	960

取水源、排水先別使用量（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

(千m³)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総取水量		4,130	2,560	3,101	4,089	5,008
取水 源 別	河川・湖沼の地表水	0	0	0	0	0
	井戸・掘削孔からの地表水	0	0	0	0	0
	砕石場で使用された水	0	0	0	0	0
	市の飲料水	3,200	2,100	2,500	3,300	4,048
	自社設備でのリサイクル水	930	460	601	789	960
	雨水	0	0	0	0	0
	海水	0	0	0	0	0
総排水量		3,438	1,928	2,462	3,165	3,858
排 水 先 別	海	108	68	61	76	78
	地表水	0	0	0	0	0
	地下・井戸	0	0	0	0	0
	水処理施設	2,400	1,400	1,800	2,300	2,820
	自社設備でのリサイクル量	930	460	601	789	960

COD排出量（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

(t)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
COD排出量	0.4	0.5	0.6	0.8

廃棄物

廃棄物排出量（OLCグループ）

	2022年度	2023年度
廃棄物排出量(有価物を含む総量)	24,400t	26,338t
有害廃棄物	39t	12t
リサイクル率	71%	71%

容器包装排出量（OLC）

排出量は、容器包装リサイクル法に則り、日本容器包装リサイクル協会に委託した再商品化委託量です。

(t)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ガラス	総量	63	1	19	2	1
	回収量	0	0	0	0	0
	排出量	63	1	19	2	1
紙製容器包装	総量	2,627	772	744	1,482	1,482
	回収量	1,129	354	0	0	0
	排出量	1,498	418	744	1,482	1,482
プラスチック製 容器包装	総量	3,122	711	643	1,308	1,391
	回収量	212	69	0	0	0
	排出量	2,910	642	643	1,308	1,391
PETボトル	総量	214	67	88	203	202
	回収量	214	67	88	203	202
	排出量	0	0	0	0	0

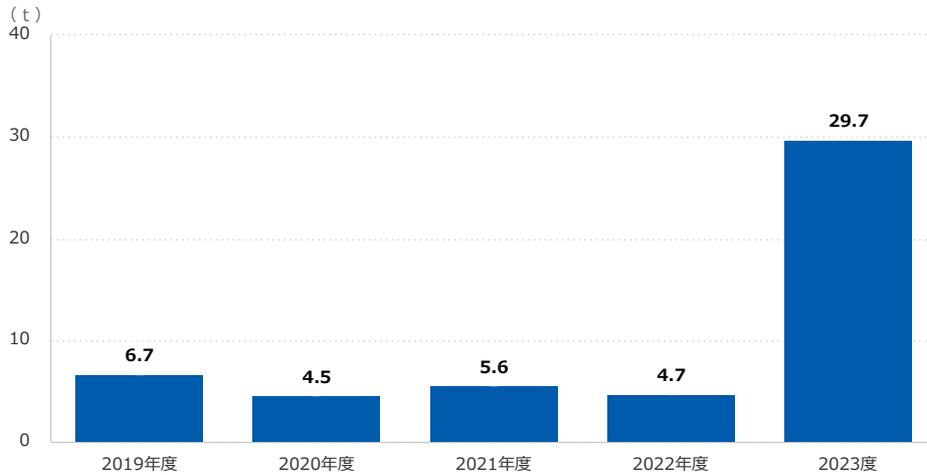
廃棄物管理の目標と実績（東京ディズニーリゾート）

東京ディズニーリゾート関連

	KPI		KGI	実績	
	2024中期経営計画	2026年度	2030年	2022年度	2023年度
廃棄物重量 (2016年度比)	-	-	10%削減	4.8%削減	1%増加
食品ロス削減 (2019年度比)	22.5%削減	45%削減	50%削減	24.5%削減	15.9%削減
使い捨てプラスチック削減 (2018年度比)	10.5%削減	21%削減	25%削減	20.1%削減	6.4%削減
製品・サービスの省資源化 (2018年度比)	4.4%削減	8.8%削減	7.8%削減	11.8%削減	12.5%削減
リサイクル率	-	-	80%	73%	72%

PRTR該当物質調査結果

排出・移動量の経年変化（OLCグループ）



* 2023年度は法改正により、主に洗浄剤に含まれる化学物質が新たに対象化されたことで大幅に増加

排出・移動量の内訳（OLCグループ）

物質名	排出・移動量（構成比）
ニトリロ三酢酸およびそのナトリウム塩	14.4t (48.6%)
エチレンジアミン四酢酸ならびにそのカリウム塩およびナトリウム塩	3.8t (12.8%)
シクロヘキサン	2.0t (6.5%)
ジデシル(ジメチル)アンモニウムの塩	1.1t (3.7%)
2-(N-ドデシル-N,N-ジメチルアンモニオ)アセタート	1.0t (3.4%)
その他	7.4t (25.0%)

うちVOC（揮発性有機化合物）該当物質排出量（OLCグループ）

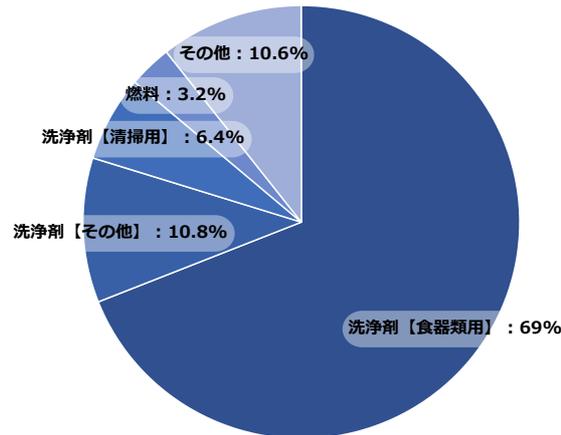
(t)

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
3.9	2.6	3.9	3.2	2.5

* 環境省が示す主なVOC100種を対象とし、自主調査を実施

* 過去データの見直しを行ったことに伴い、2021年度のVOC該当物質排出量を修正

2023年度の用途別構成比（OLCグループ）



環境マネジメント

環境に関する重大な事故、環境に関する罰金

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境に関する重大な事故	0	0	0	0
環境に関する罰金	0	0	0	0

2030年目標

2030年に目指す姿を実現するためのESGマテリアリティを「気候変動・自然災害」と「循環型社会」に定め、目標を設定しました。

> [ESGマテリアリティ](#)

関連情報

> [社会関連データ](#)